

上海市の経済トレンド

岡山県大連ビジネスサポートデスク 小林和暁

(日中経済貿易センター上海事務所 所員 (大連代表処兼務))

外国企業の投資の状況

2012年1～9月の外国企業の上海市への投資額は、契約ベースで175億5,000万ドルとなり、前年同期比で13.3%増となった。うち第3次産業への投資は全体の8割を超える145億3,000万ドルを占めているが、その伸び率は前年同期比8.6%増にとどまった。2011年1～12月期では170億8,000万ドル、前年比37.6%増にも達していたことから、伸び率の減速ぶりは明らかである。第2次産業は逆に2011年1～12月期の4.0%増から2012年1～9月期には43.1%増に大幅に加速しているが、総額は29億8,000万ドルに過ぎず、第3次産業の不調が上海市全体の経済成長に大きな影響を及ぼしている。上海市のGDP成長率は2011年1月～12月が8.2%増であったのが、2012年1～9月期は7.4%増となった。

進む第3次産業の集積

中国は2012年1月1日より上海市を試行地区に指定し、現代サービス業や物流、交通運輸業等に対し、営業税の増値税への転換を行った。これにより、これまで控除ができず二重課税になっていた営業税が増値税として控除できるようになった。この減税の対象となったのは13万9,000社で、総額44億5,000万元の減税(2012年6月現在)が実現された。増値税領収書を発行できない小規模納税人には一律3%の増値税が課税され、全面的ではないものの第

3次産業へのテコ入れがなされた。

上海市では2012年4月1日から最低賃金が1,450元にも達し、上海での製造コストは大きく上昇、外国企業の投資の中心は既に第3次産業に移っている。これまでの製造中心から、設計、デザイン、マーケティングなどを上海で行い、江蘇省や浙江省など上海周辺で製造するスタイルに移っている。また、中国では現在、各都市間の“総部経済”の誘致合戦が激化している。“総部経済”とは企業の地域本部や投資性公司、R&Dセンターなどバックアップ部門を総称する中国語で、上海市は便利な交通、企業や情報、市場の集積度から、誘致合戦で他を圧倒している。上海市には2012年8月までに地域本部388社(2012年1～8月は35社が新たに進出)、投資性公司257社(同17社)、R&Dセンター349社(同15社)が進出した。

拡大する内需を取り込む

中国は目下内需拡大に取り組んでおり、2010年から2015年までの期間に、国内消費を30兆元以上に倍増させる目標に取り組んでいる。量だけではなく、その質にも焦点が当てられ、ブランド品など中高級品の消費拡大を目指す方針を採択している。その消費の中心となるのが、上海などの大都市圏である。尖閣問題の影響が残る現在、自動車や政府向け製品などの販売は引き続き大きな打撃を受けているが、化粧品や食品など影響の少ない業種も見られる。2011年には645社もの日系企業が設立され、2012年に入っても減速傾向にはあったものの引き続

き多くの日本企業が設立されていたが、尖閣問題以降急ブレーキがかかってしまった。日中関係が不透明な中では当然の結果ではあるが、中国は規模が大きく、消費意欲も強い市場である。今後もその動向に注目を続けなくてはならないのは必然である。

(2012年11月)